

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,052千円	3,801千円	4,750千円	0千円
	総人件費	3,165千円	3,751千円	3,751千円	
	総事業コスト	7,217千円	7,552千円	8,501千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	01	11	教育委員会に要する経費

事務事業名	01 教育委員会事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-												
	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-												
	-		H29年度				H30年度				-											
	-		改善目標	-				改善目標	-				-									
市長公約	-	事業計画	-				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-		つくば市教育委員会会議規則に基づき、定例教育委員会を毎月開催する。					つくば市教育委員会会議規則に基づき、定例教育委員会を毎月開催する。				事業費(A)	4,052千円	3,801千円	4,750千円	0千円						
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		活動実績	開催状況 定例教育委員会12回 臨時教育委員会1回				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
				事業の目的	事業の概要	課題			教育行政について審議を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実に努めるため。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市の教育行政について管理・執行するために、定例教育委員会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
									-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
-							-				一般財源	4,052千円		3,801千円	4,750千円	0千円						
事業分類	C 義務的事業	事業の目的	-				事業の概要	-				人件費(B)	3,165千円	3,751千円	3,751千円							
執行体制	職員のみ		-					-				正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.50人						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
	H30 環境関連性	-	-					有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-			
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			臨時職員等	有	有	有							
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			事業コスト(A+B)	7,217千円	7,552千円	8,501千円							
		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,860千円	1,892千円	1,892千円	0千円
	総人件費	786千円	2,184千円	1,473千円	
	総事業コスト	2,646千円	4,076千円	3,365千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	11	奨学資金に要する経費

事務事業名	01 奨学資金支給事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-		事業の方向性を決定する。				-										
	-																
市長公約	-	事業計画	通年 事業の方向性検討 4月 奨学生の募集受付 6月 課税証明書の受付 6月末 奨学生選考委員会の開催 7月 選考結果通知書の送付 7月, 11月, 3月 奨学金支給 3月 振り返りレポートの受付				4月 奨学生の募集受付 6月 課税証明書の受付 6月末 奨学生選考委員会の開催 7月 選考結果通知書の送付 7月, 11月, 3月 奨学金支給 3月 振り返りレポートの受付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-										事業費(A)	1,860千円	1,892千円	1,892千円	0千円		
根拠法令等	つくば市教育委員会奨学金支給規則										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业	活動実績	奨学生選考委員会を開催し、教育委員会で奨学生25名を決定した。 給付金額：月額6,000円／人 年額72,000円 給付月：7月, 11月, 3月 応募者数：66人 広報方法：広報つくば、校長会、HP等				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	勉学の意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難なものに対して奨学金を給付し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。										その他特財	1,800千円	1,184千円	1,800千円	0千円		
事業の概要	奨学生選考委員会において選考し、教育委員会において決定した奨学生に対し一人あたり月額6,000円を1年間支給する。定員25名。	成果	勉学の意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、奨学金を給付し、教育の機会均等や有用な人材育成を図ることができた。				上半期成果				一般財源	60千円	708千円	92千円	0千円		
											人件費(B)	786千円	2,184千円	1,473千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	課題	-				-				正職員	従事割合	0.10人	0.30人	0.20人		
	H30 環境関連性										時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間			
											臨時職員等	無	-	-			
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	2,646千円	4,076千円	3,365千円				
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										
		理由	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	12	英語指導助手に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	73,998千円	75,296千円	90,234千円	0千円
	総人件費	1,583千円	2,232千円	2,232千円	
	総事業コスト	75,581千円	77,528千円	92,466千円	

事務事業名		01 英語指導助手配置事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																							
		- - - -		実績	-	-	-	-	-	-	-	-																							
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																					
		- - - -			小学校の英語教科化に際し、適正に配置できるAETの人数を検討。				改善目標 平成31年度の任用者数は、今年度と比較し、4名増員する。																										
市長公約		-		事業計画	20名を任用し、市内全小・中・義務教育学校に配置する。				23名を任用し、市内の全小・中・義務教育学校に配置する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																		
個別計画		第2期つくば市教育プラン			4月 平成29年度雇用開始。AET配置校決定。 6月～9月 平成30年度に向けての検討。 12月 次年度AETの募集。 1月 採用面接。採用者の決定。				4月 平成30年度雇用開始。AET配置校決定。 6月～9月 平成31年度に向けての検討。 10月～11月 次年度AETの募集。 12月～1月 採用面接等の実施（採用者の決定） 3月 設置者数に関し、設置規則を改正				事業費(A)	73,998千円	75,296千円	90,234千円	0千円																		
根拠法令等		つくば市英語指導助手設置規則		活動実績	AET20名を配置し、義務教育学校及び各グループ校内の小中学校を巡回させ、担当教諭と連携し外国語活動及び英語指導を実施した。 児童生徒のコミュニケーション能力育成のため、チームティーチング(TT)の授業補助を行った。また、TTの授業以外にも、教員研修や放課後の英語指導(インタラクティブフォーラム指導)を行った。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																	
事業分類		A 任意的事业			成果				聞・読・話・書を通して児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに国際理解教育を推進することができた。				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円															
執行体制		職員のみ		課題	平成32年度に小学校の新学習指導要領が完全実施され、小学校5、6年生の英語科の時間が年間70時間となる。茨城県は、県の方針で1年前倒しで先行実施することが決定されたことから、今後AETの増員が必要となってくる。				上半期成果				内訳	其他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																	
事業の目的		児童・生徒が異なる文化圏の人々と交流することを通じて、広い視野を培い、コミュニケーション能力の向上と国際理解教育を推進するため。			事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	一般財源	73,998千円	75,296千円	90,234千円	0千円									
事業の概要		外国籍の英語指導助手(AET)を市内小中学校に配置し、各グループ校内の小中学校を巡回させて、担当教諭との連携により外国語活動及び英語指導を実施する。		事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	人件費(B)	1,583千円	2,232千円	2,232千円											
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人										
		H30 環境関連性		事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	時間外勤務	44.00時間	39.00時間	39.00時間											
				評価				有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-															
				評価				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-															
				評価				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-															
																				H31年度当初積算根拠				-											
																								H31年度の方向性				-							
																												理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	01	豊かな心育成事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I	2	6	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
					実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-					事業計画	4～5月 各学園に事業実施計画の照会 5～3月 各学園で事業実施 1月17日, 18日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。				4～5月 各学園に事業実施計画の照会 5～3月 各学園で事業実施 1月 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。									
個別計画	第2期つくば市教育プラン				活動実績		○劇団四季による無料招待事業「心の劇場」(6年生全児童対象) 10月11日、12日実施 ○各学園での芸術鑑賞等 希望のあった13学園で実施 つくば文化振興財団と連携した能楽体験プログラム(8年生対象)実施: 2学園(つくば文化振興財団事業と連携) 文化庁事業実施: 2学園 各学園単位で芸術鑑賞等実施: 9学園 ○つくば文化振興財団アウトリーチ実施校 2校				上半期活動実績				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	-					成果	つくば文化振興財団の事業を活用し、2学園の8年生を対象に能楽体験プログラム事業を実施することができた。				上半期成果					事業費(A)	5,082千円	5,273千円	6,100千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				課題		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託					事業の概要	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	小中一貫教育の推進を図るとともに、児童生徒の情操を深め、豊かな人間性を育成する。				評価		有効性				中:適切な成果が得られている				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性				中:適切な費用対効果が得られている				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	学園単位で、芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を開催する。 また6年生を対象に劇団四季による無料招待事業を実施する。				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				一般財源	5,082千円	6,100千円	6,100千円	0千円						
						-				-				人件費(B)	1,570千円	1,521千円	1,422千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
	H30 環境関連性	-				-				-				時間外勤務	39.00時間	39.00時間	0.00時間			
					H31年度当初積算根拠	-				-				臨時職員等	無	無	-			
						-				-				事業コスト(A+B)	6,652千円	6,794千円	7,522千円			
					-				-				H31年度当初積算根拠	-						
					-				-				H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	02	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	指標名	-				指標種別	-								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-								
	-																
総合戦略	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		改善目標	参加人数増加のための実施方法を検討する。				改善目標	-								
	-																
市長公約	-										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン	-	事業計画	4月 つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 5月 各学校に実施希望調査 9月～3月 事業実施 3月 実施報告受付				事業計画	5月 つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 各学校に実施希望調査 10月～3月 事業実施 3月 実施報告受付				事業費(A)	320千円	317千円	396千円	0千円
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円		0千円	0千円							
根拠法令等	-		活動実績	10～3月に実施校 24校 (対前年比増減なし) 実施時間数 95時間 (対前年比9時間増) 参加児童数 延べ4,384人 (対前年比368人増)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)		成果	近隣校を効率よく組み合わせ、計画的なスケジュールで授業を行うなど、実施方法を工夫することにより、コマ数と参加児童数を増やすことができ、昨年度より多くの児童を対象に事業を実施できた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託												一般財源	320千円	317千円	396千円	0千円
事業の目的	小学生の健やかな体の育成及び体力づくり並びに地域社会の連携による教育を推進するため。		課題	-				課題	-				人件費(B)	372千円	733千円	733千円	
													正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人
事業の概要	NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ(日本サッカー協会公認指導者)が小学校の授業に参加し、ボール運動やサッカーの指導を行うゲストティーチャー事業であり、女性スタッフも充実している、女子児童も楽しめる内容となっている。		評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				H31年度当初積算根拠	H31年度の方向性	-	理由	-
				効率性 中:適切な費用対効果が得られている					効率性 -								
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性	-		総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	03 小学校体育連盟補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-					
市長公約	-	事業計画	補助金事務(小学校陸上記録会開催, 指導者育成等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告の受付				補助金事務(小学校陸上記録会開催, 指導者育成等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告の受付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン		活動実績	5月要項の作成、補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算				上半期活動実績				事業費(A)	700千円	700千円	700千円	0千円	
根拠法令等	つくば市小学校体育連盟補助金交付要項			成果	児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成, 並びに 小学校教諭の指導力向上を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)		事業の概要	つくば市小学校体育連盟は、つくば市内の小学校で構成されており、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。 ①陸上記録会の開催。 ②指導者実技講習会の開催。 ③審判講習会の開催。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成, また、小学校教諭の指導力向上を図るため。	事業の進捗状況		達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			有効性	中:適切な成果が得られている			事業の進捗状況	-			一般財源	700千円	700千円	700千円	0千円		
事業の概要	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	有効性	-			人件費(B)	372千円	733千円	733千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				効率性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人	
			-			総合評価		-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				臨時職員等	無	無	-				
	H30 環境関連性	-				-				事業コスト(A+B)	1,072千円	1,433千円	1,433千円				
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	04 中学校体育連盟補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-	事業計画	1 補助金事務(つくば市総体, 新人戦等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告受付 2 近隣中学校球技大会の開催 8月:野球 2月:サッカー, ソフトテニス, バレーボール, 3月:バレーボール, バスケットボール				補助金事務(つくば市総体, 新人戦等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告受付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン		活動実績	補助金関係(つくば市中学生総体、新人戦実施等) 5月要項の作成、補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算				上半期活動実績				事業費(A)	2,315千円	2,033千円	2,625千円	0千円	
根拠法令等	つくば市中学校体育連盟補助金交付要項	成果		生徒が生涯体育の意義を理解するとともに、生徒の心身の健全な発達・成長を図ることができた。また、教員の指導力の向上を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)	事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	生徒が生涯体育の意義を理解すること及び心身の健全な発達・成長, また, 中学校教諭の指導力の向上を図るため。		課題	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		1 つくば市中学校体育連盟は、つくば市内の中学校で構成されており、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。 ①総合体育大会, 新人体育大会の開催。 ②審判技術向上講習会・体育指導者講習会の開催。 2 近隣の中学校との相互交流や技能・体力向上のため、近隣中学校球技大会を開催する。(野球・サッカー・ソフトテニス・バレーボール・バスケットボール)		-				-				一般財源	2,315千円	0千円	2,625千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	372千円	1,466千円	1,466千円			
	H30 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.20人	0.20人		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	-			
											事業コスト(A+B)	2,687千円	3,499千円	4,091千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

事務事業名	05 全国及び関東各種大会出場補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-				-					-					
	-		-				-					-					
市長公約	-	事業計画	小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会への出場補助(交通費・宿泊費) ○補助対象となる大会 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟, 全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ ○補助金事務 5月 要項の作成 7～3月 補助金の交付・実績報告				小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会への出場補助(交通費・宿泊費) ○補助対象となる大会 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟, 全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ ○補助金事務 5月 要項の作成 7～3月 補助金の交付・実績報告				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン		活動実績	関東大会出場 14件(対前年度比2件減) 全国大会出場 3件(対前年度比1件減) JOCジュニアオリンピック出場 12件(対前年度比2件減) 音楽コンクール出場 1件(対前年度比2件減)				-				事業費(A)	2,610千円	2,319千円	2,500千円	0千円	
根拠法令等	つくば市立小中学校全国大会及び関東大会出場補助金交付要項			成果	児童・生徒の練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)		事業の目的	児童生徒の日頃の練習意欲の向上, 心身の健全育成及び保護者の費用負担の軽減を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会に出場する際の交通費・宿泊費を補助する。補助対象となる大会は下記のとおり。 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟, 全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ	事業の進捗状況		達成	-			事業の進捗状況	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			改善目標の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-			一般財源	2,610千円	2,319千円	2,500千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	372千円	733千円	733千円			
	H30 環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	0.05人	0.10人	0.10人			
		H31年度当初積算根拠	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			H31年度の方向性	-			理由			-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	06	不登校児童生徒教室運営支援補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-				-					-					
	-			-				-					-					
市長公約	-		事業計画	5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン			5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				事業費(A)	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円		
根拠法令等	つくば市不登校児童生徒教室運営支援補助金交付要項			5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 7月 補助事業先のオープンスクールへの参加 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)			5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 7月 補助事業先のオープンスクールへの参加 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	不登校児童生徒に、社会性の伸長や基礎学力の定着をさせることにより、再登校や進学の際の困難を軽減するため。			5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 7月 補助事業先のオープンスクールへの参加 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	不登校児童・生徒のための学園「ライズ学園」に補助金を交付する。ライズ学園は、週4日開校し教職員経験者・心理カウンセラー及び専門知識を有したスタッフが、学習支援・体験活動・ソーシャルスキルトレーニング等を行っている。		成果	・児童生徒の社会性の伸長 ・基礎学力の定着 ・不登校から、引きこもりニートに移行することを未然防止				上半期成果				一般財源	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円		
				課題	-				-				人件費(B)	372千円	733千円	733千円		
					-				-				正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている		評価		有効性	-		臨時職員等	無	無	-		
	-		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性			-		事業コスト(A+B)	1,858千円	2,219千円	2,219千円			
-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			H31年度当初積算根拠	-								
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	07	聴覚障害者のための講座開催補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																			
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-																			
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																	
	-			-				-																						
	-			-				-																						
市長公約	-		事業計画	5月 要項の作成 補助金の交付				5月 要項の作成 団体からのヒアリング 補助金の交付				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初														
個別計画	第2期つくば市教育プラン											活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 9月 団体からのヒアリング 3月 実績報告受付・精算				上半期活動実績	事業費(A)	200千円	200千円	200千円	0千円								
根拠法令等	つくば市聴覚障害者のための講座開催補助金交付要項																	E 補助金・負担金事業	補助金(直接)	事業の目的	パソコン要約筆記者の養成・技術向上を図り、聴覚障害をもつ児童生徒の学習環境を向上するため。		事業の概要	H31年度当初積算根拠		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
																										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果	講演会・講習会により、パソコン要約筆記の必要性の再認識及び、技術の向上が図れた。講習を受けた要約筆記者が、学校等でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。				上半期成果	一般財源	200千円	200千円	200千円	0千円																	
執行体制	補助金(直接)								課題	-				-	人件費(B)	372千円	733千円	733千円												
事業の目的	パソコン要約筆記者の養成・技術向上を図り、聴覚障害をもつ児童生徒の学習環境を向上するため。														事業の概要	H31年度当初積算根拠		正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人								
																		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間									
事業の概要	ボランティアの要約筆記者を養成するため、講演会・講習会等の開催に対し補助金を交付する。		課題	-				-	臨時職員等	無	無	-																		
									事業コスト(A+B)	572千円	933千円	933千円																		
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-															
	H30環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-																					
		-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																					
	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	08 学校ボランティア活動支援事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-					実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-				-					-						
	-					-				-					-						
市長公約	-				事業計画	学校におけるボランティア活動がしやすいようにボランティア活動保険に加入する。 4月 新年度保険に加入 5～3月随時 学校から加入人数の報告受付 3月 年度末人数の確定・精算				事業計画 4月 新年度保険に加入 5～3月随時 学校から加入人数の報告受付 翌年度4月 年度末人数の確定・精算				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	第2期つくば市教育プラン					活動実績	○ボランティア活動保険加入者数 1,354名 ボランティア活動内容 図書の整理,本の読聞かせ(小学校),登下校のサポート,校外学習時の引率,学校等の環境整備,英会話指導,クラブ活動補助,学習支援等 ○保険請求 1件				上半期活動実績				事業費(A)	374千円	325千円	480千円	0千円		
根拠法令等	-						成果	数多くの方がボランティア活動に参加し,教育環境の充実が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	B 任意的事業(小規模)				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					事業の目的	ボランティア活動による教育環境の充実を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	ボランティア活動による事故等に対応するための保険に加入し,ボランティア活動をしやすい体制を整備する。				事業の進捗状況		達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				一般財源	374千円	480千円	480千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-					効率性				中:適切な費用対効果が得られている					事業コスト(A+B)	746千円	1,058千円	1,213千円	-	
												正職員	従事割合	0.05人	0.10人		0.10人				
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
												臨時職員等	無	無	-						
												理由					-				
												H31年度の方向性					-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

事務事業名	09 市PTA連絡協議会への補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-		-				-										
	-		-				-										
市長公約	-	事業計画	4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 3月 実績報告受付・精算				4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 3月 実績報告受付・精算				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン		5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 10月 代表者との面会 3月 実績報告受付・精算				上半期活動実績				事業費(A)	400千円	400千円	400千円	0千円		
根拠法令等	つくば市PTA連絡協議会補助金交付要項	活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 10月 代表者との面会 3月 実績報告受付・精算				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業		補助金は、事業費の一部として、研修参加費、講師謝礼、旅費等に支出され、各事業の実施により協議会内の交流が図られた。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)	事業の概要	市PTA連絡協議会事業の学習会及び講演会等に対し補助金を交付する。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市PTA連絡協議会の育成、教育講演会の開催・他地域のPTA団体との交流を支援し、活動の活性化を図るため。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				一般財源	400千円	400千円	400千円	0千円			
	H30 環境関連性	-				-				人件費(B)	372千円	733千円	733千円				
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	-			
										事業コスト(A+B)	772千円	1,133千円	1,133千円				
										H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

事務事業名	10	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	指標名	-						指標種別	-					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-					
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-			地域と連携した組織体制を維持し、実効性のある訓練を実施する。				-								
	-			-				-								
市長公約	-		事業計画	○学校防災推進委員会の取組 5～6月 第1回学校防災推進委員会 10～12月 学校防災研修会 3月 第2回学校防災推進委員会				○各学校・学園 4月 学校への実施通知送付 4月～3月 地域と連携した各種訓練や学校防災連絡会議の開催など				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	第2期つくば市教育プラン			○各学校・学園の取組 4月～3月 地域と連携した各種訓練や学校防災連絡会議の開催など				○学校防災推進委員会 5～6月 第1回学校防災推進委員会 10～12月 学校防災研修会 3月 第2回学校防災推進委員会				事業費(A)	278千円	259千円	672千円	0千円
根拠法令等	-		活動実績	○学校防災推進委員会の取組 6月28日 第1回学校防災推進委員会開催 12月21日 学校防災研修会実施 1～3月 学校防災危機管理マニュアル改定 3月20日 第2回学校防災推進委員会開催				○学校での取組 4～3月 各学校・学園で地域と連携した訓練や学校防災連絡会議を開催。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業			○学校防災推進委員会の取組 6月28日 第1回学校防災推進委員会開催 12月21日 学校防災研修会実施 1～3月 学校防災危機管理マニュアル改定 3月20日 第2回学校防災推進委員会開催				○学校での取組 4～3月 各学校・学園で地域と連携した訓練や学校防災連絡会議を開催。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託		成果	学校防災研修会では防災に関する知識を深めることができた。また、各学校では、地域と連携した各種訓練等を実施し、地域と学校が連携を深め、学校の防災力を強化することができた。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	学校、地域・家庭、行政が連携した防災教育の取組を実施することで、学校の防災力を強化するため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成24年度から平成27年度まで茨城県教育委員委託を受け実施、平成28年度からは市の事業として実施。 ①教育委員会が中心となり、「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力強化を推進するとともに、防災研修会を実施し、教職員等の防災に関する意識の向上を図る。 ②各学校を単位として「学校防災連絡会議」を設置し、地域と連携した避難訓練や防災教室などを行い、児童生徒や地域住民の災害に対応する実践的な能力などの育成を図る。		課題	-				-				一般財源	278千円	402千円	672千円	0千円
	-			-				-				人件費(B)	1,591千円	1,570千円	1,466千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
	H30 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	39.00時間	39.00時間	0.00時間		
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			臨時職員等	無	無	無
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	1,869千円	1,829千円	2,138千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	11	つくば市教育長表彰事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		-				-			
	-	-		-				-			
市長公約	-	-	事業計画	年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。 12月 表彰対象者の検討 1月 各学校に依頼 2月 審査・承認 3月 表彰状の授与				年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。 12月 表彰対象者の検討 1月 各学校に依頼 2月 審査・承認 3月 表彰状の授与			
個別計画	-	-	活動実績	選考基準の見直しを行い、小・中・義務教育学校から推薦のあった児童生徒のうち、選考基準に基づきつくば市教育長賞を143件授与した。				上半期活動実績			
根拠法令等	-	-	成果	スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童・生徒に対して褒状を授与することにより、その功績を称えらるとともにさらなる飛躍や活躍を図れた。				上半期成果			
事業分類	B	任意的事業(小規模)	課題	-				課題			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童生徒に対して褒状を授与することにより、その功績を称えらるとともにさらなる飛躍や活躍を図るため。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		
事業の概要	年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	H31年度当初積算根拠	-	理由	-
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
			人件費(B)	367千円	733千円	733千円					
			正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人				
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
			臨時職員等	無	無	無					
			事業コスト(A+B)	367千円	733千円	733千円					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,765千円	13,312千円	15,559千円	0千円
	総人件費	6,871千円	11,154千円	10,951千円	
	総事業コスト	20,636千円	24,466千円	26,510千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	12 学校評議員活動支援事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
	-		-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	事業計画	4月 各学校5人程度の学校評議員を推薦				4月 各学校5人程度の学校評議員を推薦				事業実施コスト						
	-		-	-	-	-	-	-	-	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
根拠法令等	-	活動実績	委嘱した学校評議員数 234人				上半期活動実績				事業費(A)						
	-		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	B 任意的事業(小規模)	成果	学校評議員から学校運営に関する様々な意見が述べられ、より良い学校運営を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金						
	職員のみ		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	学校運営の状況等を保護者や地域住民等に周知することにより、学校についての理解を深め、学校・家庭・地域が連携しやすい環境づくりを進めるため。	課題	-				-				県支出金						
	-		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	各学校5人程度の学校評議員を選び、教育委員会が委嘱する。委嘱期間は、委嘱された日から当該年度の3月末日までとなる。学校評議員は、学校運営に関し意見を述べ、その報酬は無償とする。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				地方債						
	-		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	達成				-				その他特財						
	-		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H30 環境関連性	評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				一般財源						
	-		-	-	-	-	-	-	-	0千円	0千円	0千円	0千円				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)						
			-	-	-	-	-	-	-	367千円	733千円	733千円					
		H31年度当初積算根拠	-				-				正職員						
			-	-	-	-	-	-	-	0.05人	0.10人	0.10人					
		H31年度の方向性	理由 -				理由 -				時間外勤務						
			-	-	-	-	-	-	-	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		H31年度の方向性	理由 -				理由 -				臨時職員等						
			-	-	-	-	-	-	-	無	無	無					
		H31年度の方向性	理由 -				理由 -				事業コスト(A+B)						
			-	-	-	-	-	-	-	367千円	733千円	733千円					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	20	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	26,064千円	26,274千円	26,681千円	0千円
	総人件費	1,583千円	2,232千円	2,232千円	
	総事業コスト	27,647千円	28,506千円	28,913千円	

事務事業名	01	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	I	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-									
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	II	2	4	教育現場の支援体制整備	H29年度					H30年度					その他の指標	-						
	-	-	-	-	改善目標	-					改善目標	-										
	-	-	-	-																		
市長公約	-				事業計画	県からの加配がなく、学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に、市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月 新年度前期雇用開始(～9月まで) 10月 後期雇用開始(～3月まで) 1月 市報に募集要項掲載。 2～3月 選考試験・次年度採用者決定					県からの加配がなく、学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に、市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月 新年度前期雇用開始(～9月まで) 10月 後期雇用開始(～3月まで) 1月 市報に募集要項掲載。 2～3月 選考試験・次年度採用者決定					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン					活動実績	4月6日 採用した14人の前期の雇用・勤務開始(9月まで) 10月2日 採用継続した14人の後期の雇用・勤務開始(3月まで) 1月 広報つくば1月号に新年度の市費負担非常勤講師募集要項を掲載 3月20日 選考(面接)試験実施 3月23日 採用者決定・通知					上半期活動実績					事業費(A)	26,064千円	26,274千円	26,681千円	0千円	
根拠法令等	つくば市立学校市費負担非常勤講師設置規則						成果	小学校14校に各1名の市費非常勤講師を配置し、学校ごとの課題に補助的に対応し、学習指導と生活指導の両面において効果をあげることができた。 配置校:栄、並木、柳橋、真瀬、田水山、筑波、田井、小田、菅間、前野、要、谷田部南、荃崎第二、荃崎第三の各小学校					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				課題	-					-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					事業の目的	チーム・ティーチング等によるきめ細やかな指導を通じて、児童生徒の学力を向上させるとともに、よりスムーズに学校生活に適應できるようサポートするため。					-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	教育内容の多様化・複雑化や教育上の今日的な問題の顕在化に伴い、児童生徒ひとりひとりの個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育指導を実践するため、市独自に担当教員のサポート役となる非常勤講師(つくば市立学校市費負担非常勤講師)を配置する。				事業の進捗状況		達成				改善目標の進捗状況				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
						有効性 中:適切な成果が得られている				-				-				一般財源	26,064千円	26,274千円	26,681千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				人件費(B)	1,583千円	2,232千円	2,232千円					
	H30 環境関連性	-				有効性				-				正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人				
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				時間外勤務	44.00時間	39.00時間	39.00時間					
				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-				臨時職員等	無	-	無			
																事業コスト(A+B)	27,647千円	28,506千円	28,913千円			
																H31年度当初積算根拠	-					
																H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

事務事業名		01 人権教育推進事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
		-			教育活動を通して、児童・生徒一人一人が成長・発育段階に応じた人権に対する意識を高め、他者への思いやりのある豊かな心を育てる。				-					-					
市長公約		-		事業計画	5月 人権教育推進協議会 6月～2月 人権教育研修会の開催 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集				5月 人権教育推進協議会 6月～2月 人権教育研修会の開催 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集 11月 文化祭でポスター掲示 12月まで 研修会の開催 3月 人権教育推進協議会				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		第2期つくば市教育プラン つくば市人権教育基本計画			6月 人権教育推進協議会 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集 11月 文化祭での人権啓発ポスター掲示 3月 人権教育推進協議会				-				事業費(A)	536千円	606千円	671千円	0千円		
根拠法令等		教育基本法		活動実績	6月 人権教育推進協議会 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集 11月 文化祭での人権啓発ポスター掲示 3月 人権教育推進協議会				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		A 任意的事业			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	同和問題を始めとする様々な人権問題の正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や研修を推進することにより、差別や偏見を持たない人間の育成を図れた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		同和問題を始めとするさまざまな人権問題の正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や研修を推進することにより差別や偏見を持たない人間の育成を図るため。			-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会への参加や人権啓発ポスター展の開催し、また各小中学校ごとに人権教育推進計画を作成し、人権の正しい理解、啓発に努める。		課題	-				-				一般財源	536千円	606千円	671千円	0千円		
		-			-				-				人件費(B)	1,551千円	2,214千円	2,214千円			
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	達成	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人		
		H30 環境関連性			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間	
		-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				臨時職員等	無	無	無		
		-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				事業コスト(A+B)	2,087千円	2,820千円	2,885千円		
		-		-				-				H31年度当初積算根拠							
		-		-				-				H31年度当初積算根拠							
		-		-				-				H31年度の方向性							
		-		-				-				理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	02 社会科副読本発行編集事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-									
	-		-	-	-	-	-	-	-									
市長公約	-	改善目標	H29年度				H30年度											
	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	第2期つくば市教育プラン	事業計画	平成30年度新3年生及び担任教諭等への配本をするため、改訂版を3,000部発行する。 4月初旬 新3年生に社会科副読本を配布。 6～7月 編集委員を委嘱。 7～12月 編集委員会を開催。入札。契約。 3月 納品。				事業計画				平成30年度は教育指導課の事業に移行							
事業分類	A 任意的事业	活動実績	平成30年度新3年生及び教諭等への配本をするため改訂版を3,000部発行した。改訂にあたっては、編集委員会で協議し、必要に応じて写真・地図・各種数値データ等の一部を更新したほか、より分かりやすい文章表現への修正等の改善を図った。				上半期活動実績											
執行体制	職員のみ	成果	改訂によって、つくば市の最新の情勢をふまえたより分かりやすい学習教材に仕上がった。				上半期成果											
事業の目的	小学校3, 4年生の社会科授業の一環として行われる地域学習において、まちの発展や社会情勢の変化など、最新の情勢をふまえた学習ができる教材の提供を図るため。	課題	-				課題											
事業の概要	各学園1名の編集委員により、内容を検討し、市内小学校3, 4年生の社会科授業における地域学習教材として、市独自の社会科副読本を使用するにあたり、まちの発展や社会情勢等の変化に合わせて年度ごとに内容を改訂したものを新3年生に配本し、最新の市勢・社会情勢が反映された地域学習が行われることを図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-					
ISO 14001	H29 環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠						
	H30 環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					H31年度の方向性	-	理由	-		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	03	中学生未来議会実施事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	II	2	2	ICT教育の推進	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					実施の方向性の検討を行う。	-				-									
	-					-				-										
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第2期つくば市教育プラン			4月～ 事業実施の方向性の検討				-				事業費(A)	421千円	0千円	0千円	0千円				
根拠法令等	-					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					事業を別事業として実施することになったため未実施				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	次代を担う子どもたちが「中学生未来議会」を通して、市議会や市政の仕組みについて学習し、自分たちが暮らす地域やまちづくりについて理解と関心を高める機会を与えるため。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	つくばスタイル科の授業で学習した内容を、学園の代表である中学生未来議員が電子黒板を使ってプレゼンテーションをするとともに、課題について質問又は提言を行う。				成果	-				-				一般財源	421千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				人件費(B)	2,363千円	747千円	0千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.30人	0.10人	0.00人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題	-				-				時間外勤務	50.00時間	5.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	-			
	-					-				-				事業コスト(A+B)	2,784千円	747千円	0千円			
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	04	学校事務の効率化・簡略化の推進事業	指標名	-				指標種別	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-			
	-												
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度					
	-			-				-					
	-			-				-					
市長公約	-		事業計画	定期的に会合を行ない、課題の洗い出しや解決方法などを検討する。				事業計画	定期的に会合を行ない、課題の洗い出しや解決方法などを検討する。				
個別計画	第2期つくば市教育プラン												
根拠法令等	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則												
事業分類	A 任意的事業												
執行体制	職員のみ												
事業の目的	学校事務の共同実施を行うことにより、学校事務の適性化及び効率化が図られ、もって教職員の校務の軽減化に寄与し、児童生徒と向き合う時間を確保するため。			活動実績					上半期活動実績				
事業の概要	複数の学校が1グループになって学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。		成果	各グループでの相互確認点検により、より正確に事務が処理された。また、各学校で工夫している事務処理について情報の共有を図ることができた。学校と教育委員会等で協力し、一部様式の統一に向け連携し、事務効率化を図ることができた。				課題	-				
				-					-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
								内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
									事業費(A)	50千円	48千円	50千円	0千円
								内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
									一般財源	50千円	48千円	50千円	0千円
								内訳	人件費(B)	743千円	733千円	733千円	
									正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
								臨時職員等	無	無	無		
								事業コスト(A+B)	793千円	781千円	783千円		
								H31年度当初積算根拠	-				
									-				
								H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

事務事業名		05 教育広報事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-								
戦略プラン	I	2	6	小中一貫教育の充実		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-								
						実績	-	-	-	-	-	-	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-										
	-					-				-																
	-					-				-																
市長公約	-				事業計画	教育に関する情報を収集し、「つくばの学び舎」を年2回発行する。教育委員会の施策をまとめた「教育の概要」を年度初めに作成する。				教育広報「つくばの学び舎」の発。行政資料「教育の概要2018」の発行。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	第2期つくば市教育プラン					活動実績	7月12日 教育広報「つくばの学び舎」第21号発行(40,000部) 11月1日 「つくばの教育概要2017」発行(700部) 3月5日 教育広報「つくばの学び舎」第22号発行(40,000部) 「つくばの学び舎」は、市立小中学校・幼稚園の全児童・生徒・園児の保護者及び教職員に配布したほか、区会回覧、公共施設における配布を行うとともに、市ホームページに掲載する。また、「つくばの教育概要」は、議場配布を行ったほか、庁内各課や学校等の教育機関に配布した。				上半期活動実績	事業費(A)	1,181千円	683千円	1,082千円	0千円										
根拠法令等	-				成果		教育広報は、配布だけではなく、ホームページに掲載することにより、広く一般に周知し、市民の教育に関する理解・認識を深めることができた。また、「つくばの教育概要」は、庁内各課や教育機関において、つくば市の教育に関する行政資料としての活用が図られている。					上半期成果	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業分類	A 任意的事业					課題	-				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ				事業の概要		市民に対し、教育委員会の取り組みやその成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信を行うための広報紙を発行する。また、教育委員会の組織や事業予定、予算、児童生徒数教、教育施設等のつくば市の教育概要を掲載した冊子を作成する。					-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業の目的	教育広報を通じた情報発信により、保護者・教職員の教育行政に対する理解・認識を深めるとともに、住民全体の教育に対する関心や協力意識を高め、教育現場と家庭・地域の連携によるより良いつくば市の教育環境づくりを促進するため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-			事業の進捗状況	改善目標の進捗状況		-		一般財源	1,181千円	683千円	1,082千円	0千円				
	-				有効性		中：適切な成果が得られている		-		-			人件費(B)	2,358千円	2,326千円	2,320千円	-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
	H30 環境関連性	-					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-		時間外勤務	48.00時間	48.00時間	48.00時間	-									
															臨時職員等	無		無		-		H31年度当初積算根拠	-			
															事業コスト(A+B)	3,539千円	3,009千円	3,402千円	-		H31年度の方向性		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	06 教育統計調査事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
	-					-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-				実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
	-					-	-	-	-	-	-	-											
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度													
	-					-	-				-	-											
個別計画	-				事業計画	4月～5月 学校基本調査, 進路状況調査 7月～8月 地方教育費調査 11月 進路希望調査				4月～5月 学校基本調査, 進路状況調査 7月～8月 地方教育費調査 11月 進路希望調査													
	-																						
根拠法令等	教育基本法				活動実績	4月～5月 学校基本調査, 進路調査実施 7月～8月 地方教育費調査実施 11月 進路希望調査				-													
事業分類	C 義務的事业				成果	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し, 明らかにすることができた。				-													
執行体制	職員のみ																						
事業の目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し, 明らかにするため。				課題	-				-													
事業の概要	国・県による各種統計調査(学校基本調査, 学校教員統計調査(3年に一度), 地方教育費調査, 中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等)を実施する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-													
						有効性	中:適切な成果が得られている			-													
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-				H31年度の方向性									
	H30 環境関連性	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-													
															事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
															事業費(A)	30千円	30千円	30千円	0千円				
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
															県支出金	30千円	30千円	30千円	0千円				
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
															一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
															人件費(B)	2,443千円	3,090千円	3,083千円					
															正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.40人				
															時間外勤務	80.00時間	60.00時間	60.00時間					
															臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	2,473千円	3,120千円	3,113千円					
															H31年度当初積算根拠	-							
															理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

事務事業名	07	事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務	指標名	-						指標種別	-							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-								
	-																	
総合戦略	-		改善目標	H29年度						H30年度								
	-			点検評価資料と実施方法を見直す。教育プランを改定する。教育大綱を制定する。														
	-																	
市長公約	-		事業計画	点検評価						事業計画	○点検計画 4月 実施の方向性決定 5月末 事務事業評価の内部評価 7月 施策評価の内部評価 9月まで 教育行政懇談会 12月 議会に報告書提出、ホームページ公開 ○第2期教育プラン改定 4月 改定の方向性決定 3月末 第2期教育プラン改定 ○総合教育会議							
個別計画	-			5月 平成28年度事務事業の内部評価 9月 つくば市教育行政懇談会の開催 (外部有識者の提言・意見をいただく) 12月 事務事業の施策評価報告書の公表							国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 地方債 0千円 その他特財 0千円 一般財源 1,115千円							
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条			○点検評価 5月末 平成28年度事務事業の内部評価 9月上旬 平成28年度施策評価の内部評価 9月25日 つくば市教育行政懇談会の開催 (外部有識者の提言・意見) 12月 事務事業の施策評価報告書の公表							人件費(B) 2,018千円 正職員 従事割合 0.25人 時間外勤務 60.00時間 臨時職員等 無							
事業分類	A 任意的事业			成果 平成28年8月に策定した第2期教育プランに合わせ、教育プランの進行管理を実施した。							事業コスト(A+B) 3,133千円 H31年度当初積算根拠							
執行体制	職員のみ		課題	報告書の様式や懇談会の実施方法についての検討が必要。						課題	-							
事業の目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を適正に実施し、事務の継続的改善に取り組み、効率的・効果的な質の高い教育行政を目指していく。また、教育振興基本計画の進行管理の役割も担っていくため。			事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 -							事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -							
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。事務事業は内部評価を実施するほか、外部有識者で構成された「教育行政懇談会」より意見をいただき、各事業の改善・適正化に反映させる。点検・評価の実施に当たっては、教育振興基本計画の進行管理を踏まえたものとする。		評価	有効性 中：適切な成果が得られている						評価	有効性 -							
	-			効率性 中：適切な費用対効果が得られている							効率性 -							
	-			総合評価 D：成果を向上させる必要有り							総合評価 -							
ISO 14001	H29 環境関連性	-													H31年度の方向性	-	理由	-
	H30 環境関連性	-																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	08 叙位・叙勲事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-					実績	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。				叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	日本国憲法					活動実績	死亡叙位・叙勲 3名 高齢者叙勲 2名				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-						-					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-						-					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业					成果	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰することができた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰するため、日本国憲法第7条第7号により、天皇の国事行為の一つとして栄典を授与する。				課題	-				課題	-				人件費(B)	2,310千円	2,278千円	2,274千円		
事業の概要	・『春秋叙勲』学校教育の振興に貢献し、特に功績顕著であると認められ年齢70歳以上で教育関係の職務に30年以上従事したものに対し、春秋叙勲を内申し伝達する。 ・『死亡叙位・叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対し、叙位・叙勲を内申し遺族に伝達する。 ・『高齢者叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳に達した時に高齢者叙勲を内申し伝達する。					-					-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
	-					-					-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
評価	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	09 教職員の人事に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
	-		-	-	-	-	-	-	-	-									
	-		-	-	-	-	-	-	-	-									
市長公約	-	事業計画	年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。				年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	第2期つくば市教育プラン		活動実績	教育局人事担当の補佐をし、年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行った。 平成30年度始異動者（新規採用56名，転入者97名） 平成29年度末異動者（退職者55名，転出者83名）				上半期活動実績				事業費(A)	48千円	0千円	117千円	0千円			
根拠法令等	教育基本法			成果	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上が図れた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ					事業の目的	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上のため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。						事業の概要	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
		-						-				一般財源	48千円	0千円	117千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,363千円	2,331千円	2,325千円	
	H30 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	2,411千円	2,331千円	2,442千円				
												H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名		10 後援名義許可事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-			
市長公約		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-					
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等		-		事業計画	つくば市教育委員会の教育目標, 方針等に沿った事業に後援名義の使用を許可する。また, 年間に複数回申請のある団体の後援申請の方法等について事務の軽減が図れるよう, 「つくば市教育委員会の後援に関する要項」の見直しも検討する。				事業計画	つくば市教育委員会の教育目標, 方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類		A 任意的事业		活動実績	申請件数270件 承認件数268件(不承認1件, 辞退1件) ※平成30年3月31日時点				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対し後援名義の使用を承認することで, 教育・学術・文化及びスポーツの振興を図ることができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		つくば市の教育, 学術, 文化及びスポーツの振興を図る団体に対して後援名義を承認するため。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		団体等から後援名義使用申請のあったものについて手続きを行う。 後援名義使用申請の受付 申請内容の審査 承認・不承認の通知 事業実施後の報告書の受理・内容の確認		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H29 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H30 環境関連性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			人件費(B)	1,572千円	2,283千円	2,279千円		
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人	
													時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	1,572千円	2,283千円	2,279千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	11	省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
戦略プラン	-		実績	-									その他の指標	-				
	-																	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度										
	-																	
	-																	
市長公約	-		事業計画	前年度数値が悪くなった施設のエネルギー診断を現地で実施する。				事業計画	8月 前年度報告書・中長期計画書提出 1月 前年度数値が悪くなった施設のエネルギー診断を現地で実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	省エネ法改正に伴う中長期計画書												事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		活動実績	8月 定期報告・中長期計画提出(経済産業省・文部科学省) 1月 沼崎小・筑波幼稚園で施設別エネルギー診断実施				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業分類 C 義務的事業												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託		成果	国(文科省・経産省)へ定期報告・中長期計画を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	国(文科省・経産省)へ定期計画書・中長期計画書を提出することにより、エネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化を図る。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	教育委員会施設の使用量等の調査と、定期報告書・中長期計画書の作成を委託し、7月末に国へ提出する。(使用量の調査・計画書作成の委託契約は、平成25年度より管財課で一括して行っている。)		課題					課題					一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
													人件費(B)	367千円	711千円	733千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人		
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		臨時職員等	無	無	無			
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		事業コスト(A+B)	367千円	711千円	733千円			
												H31年度当初積算根拠	-					
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	12	教育に関する団体等への負担金	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-					
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-	-	事業計画	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会 ・日本義務教育学会				関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会 ・日本義務教育学会				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	-	活動実績	関連団体等に負担金を速やかに納付した。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会				上半期活動実績				事業費(A)	4,853千円	4,615千円	4,783千円	0千円
根拠法令等	-	-	成果	教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	E	補助金・負担金事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の概要	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会 ・事務職員会				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	関連団体等に負担金を納付し, 教育行政を円滑に遂行するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	4,853千円	4,615千円	4,783千円	0千円
	H30環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	367千円	711千円	733千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.05人	0.10人	0.10人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	5,220千円	5,525千円	5,516千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,736千円	11,479千円	10,263千円	0千円
	総人件費	18,827千円	20,514千円	19,777千円	
	総事業コスト	29,563千円	32,192千円	30,040千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	14 庶務・臨時職員	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
-	-		-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	事業計画	課内事務を円滑に遂行できるよう、消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。				課内事務を円滑に遂行できるよう、消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		活動実績	消耗品や図書等の整備等を計画的に実施した。また、臨時職員の雇用により、郵便物の発送、收受、仕分け、配布や、資料作成等の事務補助を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	1,782千円	4,624千円	2,955千円	0千円		
根拠法令等	-	成果	事務を円滑に遂行できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	D 内部管理事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	事業の概要	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	課内事務の執行に必要な消耗品や図書等の整備や、事務補助員による業務の円滑な遂行のため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	消耗品・図書等の計画的整備 臨時職員の雇用及び事務補助	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	1,782千円	0千円	2,955千円	0千円				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	0千円	0千円	733千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	H31年度当初積算根拠	-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.10人			
	H30 環境関連性		臨時職員等	有	有	無	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	事業コスト(A+B)	1,782千円	4,624千円	3,688千円				
		H31年度の方向性	-	理由	-													